

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第66期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬文雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営推進統括部長 権藤浩二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営推進統括部長 権藤浩二

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	49,360	50,226	51,949	47,711	44,607
経常利益 (百万円)	1,483	1,621	1,205	1,047	936
当期純利益 (百万円)	418	911	238	606	366
純資産額 (百万円)	7,616	8,542	8,656	8,959	9,288
総資産額 (百万円)	28,590	28,436	29,555	27,403	24,881
1株当たり純資産額 (円)	284.64	323.40	329.16	340.67	353.22
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.95	33.12	9.08	23.06	13.93
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.6	30.0	29.3	32.7	37.3
自己資本利益率 (%)	5.5	10.7	2.8	6.9	4.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	930	326	81	424	2,374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	400	415	376	737	437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,312	805	289	90	1,325
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,465	1,570	1,401	1,178	1,790
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	859 [127]	879 [121]	886 [152]	983 [143]	938 [103]
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	40,138	40,519	1,517	1,673	1,645
経常利益 (百万円)	1,208	1,092	248	363	411
当期純利益または 当期純損失( ) (百万円)	157	549	583	205	446
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	5,359	5,885	5,161	5,228	5,574
総資産額 (百万円)	24,869	24,548	16,573	13,465	12,894
1株当たり純資産額 (円)	200.29	223.07	196.26	198.82	211.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ( )	4.0 ( )	2.50 ( )	3.0 ( )	3.0 ( )
1株当たり 当期純利益または 当期純損失( )金額 (円)	5.83	20.08	22.19	7.81	17.00
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	24.0	31.1	38.8	43.2
自己資本利益率 (%)	2.9	9.3	10.6	4.0	8.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	42.5	19.9		38.4	17.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	697 [ 81]	688 [ 61]	27 [ 1]	30 [ 1]	34 [ ]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
 2 第64期の提出会社の売上高の大幅な減少は、会社分割により純粋持株会社となったことによるものです。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 4 非上場・非登録につき株価収益率は記載していません。  
 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【沿革】

- 昭和18年6月 五光精機工業株式会社を設立、航空機ゲージの加工販売を開始  
 昭和21年4月 小泉産業株式会社に商号変更し、電気器具、ガス石油器具を主とした卸売業として再発足  
 昭和29年12月 東京都千代田区に東京営業所開設  
 昭和34年3月 大阪市東区(現・中央区)備後町3-3-11に本社移転  
 昭和36年6月 広島市中区に広島営業所、福岡市中央区に福岡営業所開設  
 昭和37年6月 名古屋市中村区に名古屋営業所開設  
 昭和47年8月 札幌市白石区に札幌営業所開設  
 昭和47年9月 埼玉県草加市に草加配送センター、仙台市若林区に仙台営業所開設  
 昭和48年3月 東大阪市に東大阪配送センター開設  
 昭和53年6月 福岡市東区に九州配送センター開設  
 昭和56年6月 東大阪市に株式会社モイスを設立  
 昭和56年7月 兵庫県川辺郡(現・東大阪市に移転)に株式会社ハローリビング設立(現・連結子会社)  
 昭和56年9月 東大阪市に株式会社マテックを設立(現・連結子会社)  
 昭和58年4月 関連会社 株式会社コイズミ保険センターを設立  
 平成元年4月 商事事業を独立し、小泉成器株式会社を設立(現・関連会社)  
 株式会社ティックススペース研究所を設立  
 平成2年10月 日本ユニバーサル電機株式会社(現・コイズミライティング株式会社)に資本参加(現・連結子会社)  
 平成6年4月 子会社 新代株式会社を設立  
 平成7年5月 タイに関連会社コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.を設立  
 平成9年3月 新本社ビル(大阪市中央区備後町3-3-7)に移転  
 平成11年2月 コイズミライティング株式会社本社竣工  
 平成11年5月 株式会社ティックススペース研究所をコイズミ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更  
 平成11年10月 物流部門の事業をコイズミ物流株式会社に営業譲渡  
 平成13年10月 株式会社モイスの事業を別会社・株式会社モイスに営業譲渡するとともに、旧会社・株式会社モイスをコズミック株式会社(現・連結子会社)に商号変更  
 平成14年3月 インドネシアに子会社P.T.コイズミインドネシアを設立  
 平成14年4月 コズミック株式会社の事業目的を情報通信システム受託業に変更するとともに、情報通信事業を提出会社よりコズミック株式会社へ会社分割  
 株式会社モイスを株式会社コイズミ住テックに商号変更  
 平成14年7月 香港に子会社小泉産業(香港)有限公司を設立  
 平成15年10月 大阪市西成区に大阪事業所開設(現・コイズミファニテック株式会社 本社)  
 平成16年11月 上海に関連会社上海欧普小泉照明工程有限公司(広東欧普照明有限公司との合併会社)を設立  
 平成17年1月 株式会社コイズミ住テックを清算結了  
 平成17年2月 鹿児島県霧島市に子会社コクブライト株式会社(株式会社ハローリビングの子会社)を設立  
 平成18年4月 小泉産業株式会社の分社型分割により、連結子会社コイズミ照明株式会社及び連結子会社コイズミファニテック株式会社を設立  
 株式会社マテックをコイズミ照明デバイス株式会社に、新代株式会社をコイズミ新代株式会社に、コズミック株式会社をコイズミ情報システム株式会社にそれぞれ商号変更  
 平成18年11月 上海に子会社克兹米商貿(上海)有限公司(コイズミ照明株式会社の子会社)を設立  
 平成19年7月 福岡市の株式会社サンシャインに資本参加(株式会社ハローリビングの子会社)  
 平成20年2月 広東欧普照明有限公司との合併契約を解消  
 平成20年4月 大阪市中央区にコイズミタイランド販売株式会社を設立  
 平成20年6月 中国(東莞)に東莞克兹米家電科技諮詢有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社で構成され、照明事業、家具事業及び物流・情報通信事業（その他事業）を主として行っています。

#### （照明事業）

照明器具等を製造販売しております。

照明器具の企画・販売 …… コイズミ照明(株)・(株)ハローリビング・小泉成器(株)・  
 (株)サンシャイン・コクブライト(株)・克茲米商貿(上  
 海)有限公司・東莞克茲米家電科技諮詢有限公司

照明器具の一部の製造 …… コイズミライティング(株)・小泉産業(香港)有限公司

照明器具の部品・部材販売 …… コイズミ照明デバイス(株)

#### （家具事業）

家具等を企画・販売しています。

家具の企画・販売 …… コイズミファニテック(株)・  
 コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.  
 コイズミタイランド販売(株)

家具の一部の仕入 …… P.T.コイズミインドネシア

#### （その他事業）

住・生活関連用品等の製造販売及び倉庫保管・輸送の物流サービス、情報通信システム受託業・ビルメンテナンスサービス、保険代理業等の各種サービス事業を行っています。

住・生活関連用品の製造卸 …… 小泉成器(株)・(株)ハローリビング 他2社

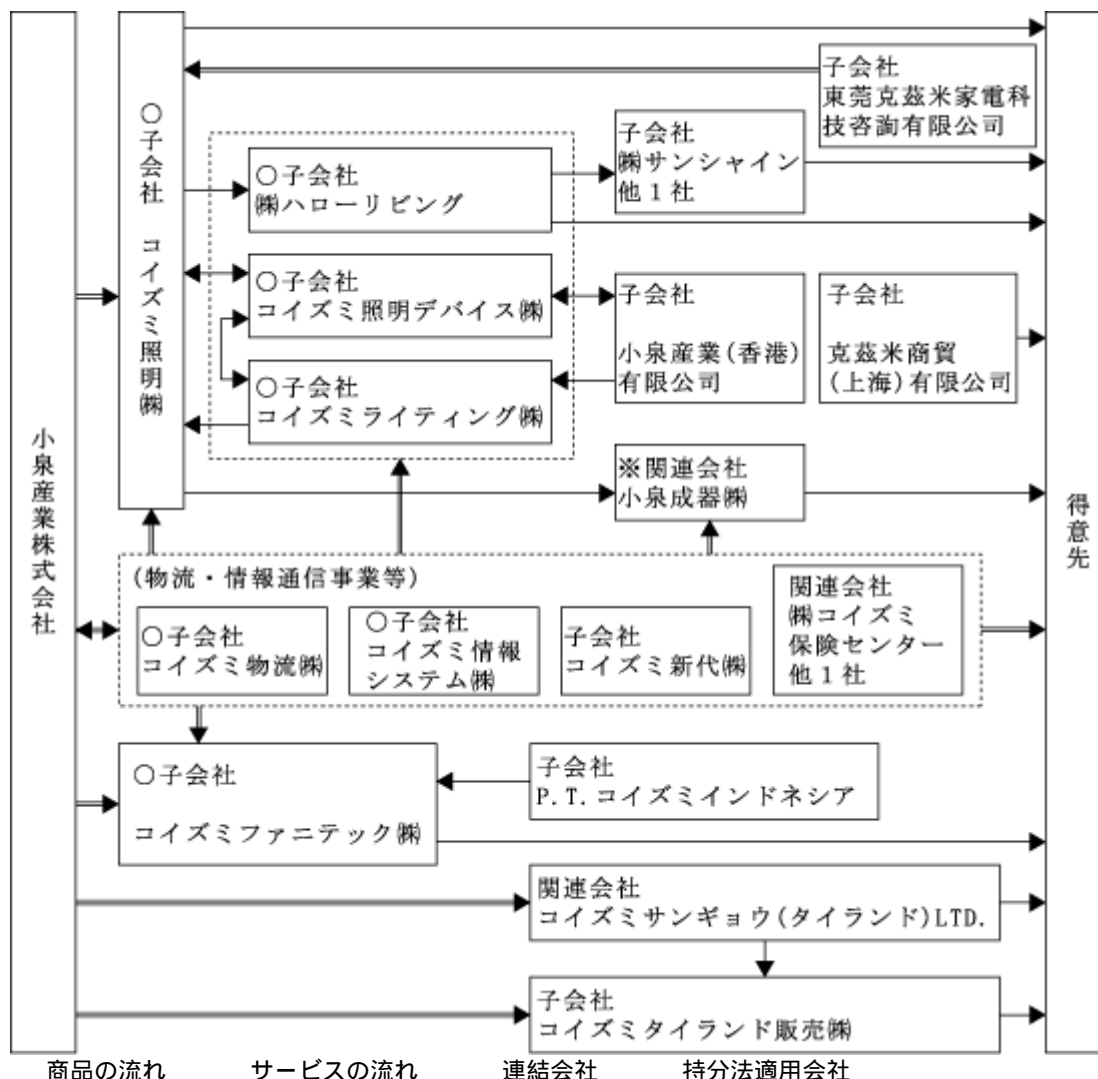
物流サービス …… コイズミ物流(株)

情報通信システム受託業 …… コイズミ情報システム(株)

ビルメンテナンス、旅行代理業等 …… コイズミ新代(株)

保険代理業 …… (株)コイズミ保険センター 他1社

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コイズミ照明㈱ (注) 2、4、5	大阪市中央区	450	照明事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入 役員の兼任等・・・有
コイズミファニテック㈱ (注) 3	大阪市中央区	80	家具事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
㈱ハローリビング	大阪府東大阪市	20	照明事業 その他事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミライティング㈱ (注) 4	滋賀県東近江市	80	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
コイズミ物流㈱	大阪府東大阪市	50	その他事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入 役員の兼任等・・・有
コイズミ照明デバイス㈱ (注) 4	大阪府東大阪市	10	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミ情報システム㈱	大阪市浪速区	30	その他事業	100.0	当社の情報処理業務、経営指導、資金の借入 役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) 小泉成器㈱	大阪市中央区	590	照明事業 その他事業	30.8	所有不動産の賃借、債務保証 役員の兼任等・・・有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2 特定子会社に該当します。  
 3 債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成21年3月末時点で512百万円です。  
 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しています。なお、提出会社の100%子会社でありましたコイズミライティング㈱及びコイズミ照明デバイス㈱は、平成21年2月にコイズミ照明㈱の100%子会社となりました。  
 5 連結財務諸表の売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えています。が、事業の種類別セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	700 [ 74 ]
家具事業	69 [ 1 ]
その他事業	169 [ 28 ]
合計	938 [ 103 ]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34 [ ]	42.6	18.3	5,991

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U I ゼンセン同盟に属し、組合員数は544名でユニオンショップ制です。  
 なお、労使関係については良好です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界に波及し、世界同時不況の様相を呈する中、日本経済も株価の下落や円高が急激に進行し、雇用や個人所得の先行きが不透明となり、設備投資の凍結や住宅・マンション等の販売が低迷し、景気は深刻な後退局面に入りました。

このような状況の中、小泉産業株式会社グループは連結経営の中期経営計画の最終年度3期目として、赤字事業の解消、事業構造や運営体制の見直し、社内体制の強化と諸制度の充実に取り組み、利益ある持続的成長を目指して積極的に活動しました。

小泉産業株式会社では

イ．CSR面では、コンプライアンスについて昨年度制定した「コイズミ倫理月間」を徹底し、全社員に啓蒙するとともに、コンプライアンスノートも継続発刊し、「情報の取り扱い方」「働き方」についての理解を深めました。

さらにメンタルヘルスのシステムをつくり実施しました。

ロ．財務面では、コイズミ照明株式会社の資本金を1億5千万円増資して4億5千万円としました。さらに子会社のコイズミライティング株式会社、コイズミ照明デバイス株式会社の全株式をコイズミ照明株式会社に売却し、照明事業の関係会社をグループ化しました。

ハ．資産管理面では、草加配送センターに隣接する土地を購入し、資産価値を高めることが出来ました。また、石切寮は賃貸契約期限切れのため、箕面ショールームは一年後に返却のため、ともに除却処理をしました。

ニ．IT面では、ブレードサーバーを導入し、グループ共通システムの安定稼働・セキュリティの強化・省エネ対応を図りました。

照明事業では

〔成長拡大戦略〕

イ．マーケティング戦略では、東京O B A Lを拠点に新市場、新規顧客へのマーケティング活動を強化しました。その結果、各種有力企業とのアライアンス、コラボレーションが進展し、成長拡大への足掛かりが出来ました。

ロ．商品戦略では、次世代光源LED製品開発に重点的に取り組み、C l e d yシリーズとして商品開発を実施し、発売しました。また、超高演色LEDを開発し、照明専門メーカーとしての独自性が大いに発揮出来ました。

ハ．店舗営業戦略では、大型物件を新たに獲得、弊社の商業施設領域の知名度向上とともに、業績に貢献することが出来ました。

ニ．グローバル戦略では、克茲米商貿(上海)有限公司において、日系企業の新規出店物件を受注、今後のグローバル体制構築への基礎づくりが出来ました。

〔基礎固め戦略〕

イ．営業戦略では、三層・三幅営業が定着し、重点優良顧客に対する信頼関係の強化が図れました。

ロ．商品戦略では、部品部材の購買体制や海外生産によるコスト低減活動が進展し、利益改善に貢献することが出来ました。

ハ．IT戦略では、迅速な経営判断を補完するための経営管理システムの第1次開発が終了しました。次年度はこのシステムの定着と活用を推進し業績貢献に繋がります。

ニ．人事戦略では、新人事制度の導入と評価制度、教育システムの構築が図れました。今後、この制度の定着を通じて人材価値を高めていきます。

ホ．環境対応では、環境負荷物質の監視を強化し、低炭素社会貢献に資するLED技術の強化を図りました。

以上の活動を実施しましたが、消費者の購買環境の悪化、住宅市場の縮小、大型店舗の出店計画の激減などの要因によって、家電照明事業、住宅照明事業、店舗照明事業とも苦戦を強いられ、照明事業の売上高は34,180百万円（前年対比92.1%）で減収となりました。

#### 家具事業では

- イ．学習環境家具事業の業界環境は、大手ナショナルチェーンによる出店拡大ならびにCM媒体による低価格の訴求、再三の値下げ宣言の影響もあり、既存の家具専門店が軒並み前年割れの販売実績となりました。また、販売価格、売れ筋商品の二極化も益々進展しました。  
こうした状況下、低価格商品との差別化を図るべく「ステップ・アップ・デスク」をさらに機能アップする一方、リビングルーム向け新スタイルのデスクを発表し、カタログ標準商品の比率を高める施策を講じました。  
さらに、在庫削減及び経費削減活動が功を奏して事業利益が大幅な改善となり、事業の黒字化が果たせました。
- ロ．ウェルホーム&メディカル事業では、市場環境は、高齢者人口構成比が21%を超え、拡大が見込める状況にありますので、専任営業担当を設置し、家具ルートへの新規参入を図りました。  
介護ルートでは新規開拓を行ない、レンタル貸出し件数の大幅アップに取り組みました。  
その結果、売上面では前期比120%の増収となりましたが、収益面では赤字脱却にはなりませんでした。
- ハ．新規事業では、壁掛けタイプのテレビボードと書斎家具の開発に取り組み、営業活動を行ないましたが、軸となる商品開発の育成・拡大に至らず、成果には繋がりませんでした。

以上の結果、家具事業の売上高は5,721百万円（前年対比102.1%）となりました。

#### その他事業では

- イ．コイズミ物流株式会社では、グループ外受託取引先において大型倒産もありましたが、新規顧客の開拓と既存顧客の受託の拡大により、前期を上回る実績を確保することができました。  
仕入面では、原油高騰により協力会社からの運賃値上げ要請がありましたが、運用手順の変更や外販先への価格改定等により、コスト高を最小限に留めることが出来ました。  
しかしながら、急速かつ深刻な経済不況に陥るといふ不測の事態が発生し、グループの荷量が大幅に減少し、減収減益となりました。
- ロ．コイズミ情報システム株式会社では、期初より新技術と新ツールを導入し、開発技術力のレベルアップを図り、外販売上の拡大を目指して取り組みましたが、技術習得に上期の大半を費やし、また「FACEシステム」の新機能バージョンアップ開発にも想定外の時間がかかり、それらを活用した本格的な営業攻勢をかける事ができず、獲得案件が不足し先行的な投資のみに終わりました。  
最終的には開発案件不足と、それに伴う利益高不足により減収減益となりました。
- ハ．株式会社ハローリビングでは、住宅・マンション販売の不振の影響を受け、売上拡大が困難を極め、さらに主力販売先の倒産もあり、経常損失が54百万円となりました。また、株式会社アキバは清算終了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績といたしましては、売上高が44,607百万円と前年同期と比べ3,103百万円（6.5%）の減収となりました。また利益につきましては、営業利益は430百万円と前年同期と比べ155百万円（26.5%）の減益、経常利益は936百万円と前年同期と比べ111百万円（10.6%）の減益、当期純利益は366百万円と前年同期と比べ240百万円（39.6%）の減益となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高に比較して612百万円増加して1,790百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,374百万円の増加となりました（前連結会計年度比1,950百万円増）。これは主として、売上債権の減少が2,348百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、437百万円の減少となりました（前連結会計年度比300百万円増）。これは主として、固定資産の取得による支出が393百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,325百万円の減少となりました（前連結会計年度比1,415百万円減）。これは主として、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

照明器具の一部を自社生産しておりますが、当社企画製品のほとんどを外部メーカーより仕入れており、特に記載すべき事項はありません。

### (2) 受注状況

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	34,180	92.1
家具事業	5,721	102.1
その他(物流・情報通信事業他)	4,706	94.4
合計	44,607	93.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	7,901	16.5	7,599	17.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 小泉産業株式会社では

小泉産業株式会社の経営構造を、採用・給与計算・労務・財務・管財などのグループの共通業務を受託し、グループ全体の生産性、効率化を推進する専門サービス機能と、リスクマネジメント・コンプライアンス・環境経営を推進し、グループの価値を向上させるCSR経営推進機能に分け、採算意識を持ち、自主自立の経営を目指します。

収益拡大に向けた新規事業開発に取り組みます。

株式会社ハローリビング、コイズミタイランド販売株式会社の黒字化を目指して、経営支援を行いません。

ワークライフバランスを推進、業務プロセス価値を高めます。

社会貢献指針を制定し、より良い社会の実現に向けた社会貢献活動を行いません。

### (2) 照明事業では

環境企業としての企業価値向上を図るため、環境対応を一層強化し、LED商品の開発拡大、グリーン購買の促進、全社員の環境負荷低減活動などを強力に推進します。

営業体制の再整備を実施し、営業生産性の向上を図り、CSセンターを新設して顧客満足度向上に努めます。

中国、アジア地区を中心とした海外事業拡大のため、海外事業部を新設し、体制構築と活動強化を図ります。

経営管理システム(KLTナビゲーション)を導入し、経営の判断の迅速化と強化を図ります。

前期に制定した人事制度の定着を進めるとともに、固有技術・管理技術教育を推進し、人材価値の向上を図ります。

(3) 家具事業では

学習環境家具事業では、商品力強化に向け、資材全般の価格変動を視野に入れ、さらなるコストダウンを図り、価格対応商品と高付加価値商品の商品ミックスを進めます。

顧客を創出するため、学習環境家具事業は勿論、シルバー世代での需要拡大に向け介護関連事業で新規売場、新規商品の開拓を実践し、シーズン特性の高い経営構造の変革を推進します。

さらなる経費削減、ロス削減に取り組み、生産性のアップを図り黒字体質の定着を図ります。

人材価値を高める各種教育、公正な処遇・評価のための正しい人事制度運用にて風土改革を推進します。

(4) その他事業では

コイズミ物流株式会社では、プロフィットセンター機能とコストセンター機能の分離に基づいて業務を推進します。プロフィットセンター機能では、全国輸配送ネットワークを駆使すると共に、営業開発室設置による専任営業体制にて、さらなる外販の拡大を図ります。

コストセンター機能では、グループ各社それぞれの業態に応じた物流サービスを提供し、物流運営の一層の効率化を図ります。

コイズミ情報システム株式会社では、3つの委員会を立ち上げ、グループ会社の経営戦略システムの継続的提案と、物流システム再構築を検討する中期的なPJ活動を開始します。

さらに自主自力型経営を強化するために、新技術・新ツール・新FACEシステムを活用し、新規開拓と既存先へのバージョンアップ提案により外販売上の拡大を図ります。

また10月のISO14001認証取得に向けて全員参加で取り組みます。

株式会社ハローリビングでは、逆風下ではありますが1年での赤字解消を目指し、新規顧客の固定費、販売管理費の大幅な削減を行い、全社員一丸となって利益拡大に取り組みます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 住宅業界の動向による影響

当社グループが主に扱う商品は、照明器具、住・生活関連用品、家具等であるため、新設住宅着工件数等、住宅業界の動向による影響を受けやすい状況にあります。また、新設住宅着工は概ね上半期に比べ下半期の方が多いため、業績に季節的変動が生じています。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループでは、調達コスト削減のため、主に中国・インドネシア・タイ等の海外諸国より商品、部材等を輸入しております。為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理による影響

当社グループが関連する業界に於いては、経営不振に陥る取引先企業が増加する可能性があります。取引先の定期的な与信調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。適正な貸倒引当金を計上し、現金取引化などの対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
コイズミファニテック(株) (連結子会社)	ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	日本	家具製品	ディズニーキャラクターの著作権の使用権	平成10年7月1日 平成21年9月30日
コイズミファニテック(株) (連結子会社)	(株)小学館集英社プロダクション	日本	家具製品	ポケットモンスター等の著作権の使用権	平成11年12月15日 平成21年7月31日

(注) 上記については、一定料率のロイヤリティを支払っています。  
 契約期間については、每期更新しています。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの開発する照明器具や家具は、人々の生活を健康で快適にし、心をゆたかにする生活必需品である一方、資源消費やエネルギー消費という環境負荷を生み出す側面も併せ持っています。当社グループは製品のこういった特性に配慮しながら、生活文化の向上と地球環境保全に寄与するための研究開発活動を進めています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は140百万円です。

当社グループの照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) 照明事業

#### LED照明に関する研究開発活動

環境負荷が少なく省エネ性能が高い新光源として期待されるLED照明に関して、今後の市場要求が高い照明用光源で、自然光にきわめて近い特性の超高演色白色LEDデバイス及びそれを搭載した照明器具の実用化研究開発を行いました。2009年3月に開催されたライティングフェア2009には、研究開発の成果として、超高演色白色LEDを搭載した器具を参考出品しました。併せて、LED照明の基本要素技術としての放熱技術、光学技術、電源技術等に関する研究開発も行いました。

また、文部科学省が全国で推進する知的クラスター創成事業に参画し、超高演色LED素子の共同開発を行いました。

#### 制御技術に関する研究開発活動

LED照明を主とした照明の一括制御システムの研究開発を行い、そのシステムを中堅住宅会社の注文住宅や大手住宅会社の実験住宅に試験導入の目的で設置しフィールドテストを行うなど、実用化に向けた様々な研究開発を行いました。

### (2) 家具事業

#### 学習デスク

ガソリン高騰にはじまる資材高騰の環境下、主力商品である「ステップアップデスク」のコスト抑制に注力し、積極的かつ詳細な設計CR開発を推進してまいりまして、10%～15%アップが通常といわれる中でコスト比0.7%のアップに留めることができました。

また、キッズデザイン協議会活動などの生活研究によって企画されたリビング対応型デスク「リデア」を開発・発売し、リビング向けデスクの分野での一定のシェアを確保することができました。

#### キッズベッド、用品、学習チェア

インテリア性を高めるための各製品間のカラーコーディネート性について研究し、特に学習チェアにおいてはカラー開発に加え、3Dデザインを活用した開発手法を進めてまいりまして、金型設計を中心としたチェアの自社設計力が高められてきました。

#### ウェルホーム&メディカル事業

介護事業の主力商材である電動ベッドの自社ブランド製品の研究・開発に加え、パーソナルチェアの研究・開発にも注力し、設計ノウハウが蓄積できてまいりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,521百万円減少して24,881百万円となりました。

流動資産は2,435百万円減少して11,392百万円、固定資産は85百万円減少して13,489百万円となりました。流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金が2,401百万円減少したこと等によるものです。

固定資産のうち、投資有価証券については前連結会計年度末に比べて168百万円増加し、3,115百万円となりました。これは主に持分法適用関連会社に係る持分法による投資利益243百万円の計上と上場株式の時価評価が75百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,851百万円減少して15,592百万円となりました。流動負債は1,494百万円減少して11,605百万円、固定負債は1,357百万円減少して3,987百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少が1,910百万円あったこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加して9,288百万円となりました。これは主に当期純利益の計上が366百万円あったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前会計年度末の32.7%から37.3%へ増加し、1株当たりの純資産額は、前会計年度末の340円67銭から353円22銭へ増加しました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析、資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資の総額は、411百万円(無形固定資産及び長期前払費用を含む。)このうち主なものは次のとおりです。また、設備投資の所要資金については、主として自己資金によっております。

当連結会計年度中に投資した主要設備

小泉産業(株) 草加配送センター 土地追加購入(586.94㎡)	134百万円
小泉産業(株) 本社 シンククライアントサーバーシステム導入	26百万円
小泉産業(株) 旧本社ビル 空調設備改装工事	13百万円
コイズミ情報システム(株) ブレードサーバーシステム導入	17百万円
コイズミ照明(株) 大阪ショールーム改装工事	70百万円

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社	大阪市中央区 (注2、4)	その他 事業	事務 所	520		2,293 (906) [ ]	22	17	2,852	33 [ ]
東大阪事業所	大阪府東大阪市 (注4)	"	事務 所	217		794 (15,276) [9,084]		7	1,018	1 [ ]
東京コイズミビル	東京都千代田区 (注4)	"		944		47 (271) [474]		4	995	[ ]
コイズミライティング(株)	滋賀県東近江市 (注5)	"		204		221 (18,675) [ ]		1	426	[ ]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
コイズミ 照明(株)	本社 (大阪市中央区) (注6)	照明 事業	事務所 営業所			( ) [ ]		1	1	71 [ 3 ]
"	東大阪事業所 (大阪府東大阪市) (注6)	"	事務所 営業所	3		( ) [ ]	24	17	45	152 [ 13 ]
"	西本町事業所 (大阪市西区)	"	営業所 展示場	47		( ) [ ]		8	55	18 [ 1 ]
"	東京支社 (東京都千代田区) (注6)	"	事務所 展示場	175		( ) [ ]		16	192	89 [ ]
"	名古屋営業所 (名古屋市東区)	"	営業所 展示場	53		( ) [ ]		1	55	51 [ 2 ]
"	広島営業所 (広島市中区)	"	営業所	0		( ) [ ]		0	0	13 [ 3 ]
"	福岡営業所 (福岡市博多区)	"	営業所 展示場	39		( ) [ ]		4	44	31 [ 1 ]
コイズミ ファニ テック(株)	本社 (大阪市西成区) (注7)	家具 事業	事務所 営業所	13		( ) [ ]		8	22	52 [ ]
コイズミ ライティ ング(株)	本社 (滋賀県東近江市) (注6)	照明 事業	製造 設備	5	1	( ) [ ]		3	10	53 [ 48 ]
コイズミ 情報シス テム(株)	本社 (大阪市浪速区)	その 他事 業	事務所	22		( ) [ ]		94	117	53 [ ]
コイズミ 物流(株)	本社 (大阪府東大阪市) (注6)	その 他事 業	事務所 配送セ ンター	1	0	( ) [ ]		0	1	14 [ 11 ]
"	津守営業所 (大阪市西成区) (注8)	"	配送セ ンター	0		( ) [ 15,974 ]		0	0	3 [ 2 ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定の合計です。

なお、金額には消費税等を含んでいません。

- 貸与中の建物を含んでおり、持分法適用関連会社である小泉成器(株)に貸与されています。
- 帳簿価額「土地」中の[ ]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しています。
- 国内子会社に一部賃貸しています。
- コイズミライティング(株)に賃貸しています。
- 提出会社から一部賃借しています。
- コイズミ物流(株)から一部賃借しています。
- コイズミファニテック(株)に一部賃貸しています。
- 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しています。
- 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	摘要
コイズミ情報システム(株)	本社 (大阪市浪速区)	その他事業	情報関連 設備	116	251	所有権移転外ファイ ナンス・リース
コイズミライティング(株)	本社(滋賀県 東近江市)	照明事業	圧空形成 設備	8	43	所有権移転外ファイ ナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場・非登録	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年10月1日	1,500	31,500	75	1,575		0

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の 状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)				64			709	773
所有株式数 (千株)				1,735			29,765	31,500
所有株式数 の割合(%)				5.51			94.49	100.00

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 自己株式5,202,000株は、「個人その他」に含まれています。



(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	5,956	18.90
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3-3-11	5,202	16.51
小泉 純	兵庫県芦屋市	828	2.62
内林 照裕	滋賀県湖南市	566	1.79
小泉 博子	兵庫県芦屋市	460	1.46
山本 健二	大阪府豊中市	400	1.26
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	395	1.25
中村 昇治	兵庫県宝塚市	386	1.22
生野 なみの	兵庫県川西市	355	1.12
立澤 誠治郎	京都市北区	354	1.12
計		14,902	47.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,298,000	26,298,000	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		26,298,000	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	5,202,000		5,202,000	16.5
計		5,202,000		5,202,000	16.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	5,202,000		5,202,000	

## 3 【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。さらに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実を図ります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第66期の剰余金の配当につきましては、当社および当社グループを取り巻く経営環境を勘案したうえで、以下のとおりといたします。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月19日 定時株主総会	78	3.00

## 4 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	川瀬文雄	昭和18年4月16日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年6月 取締役、営業企画部長 平成11年4月 取締役、住宅・設備照明事業部長 平成13年4月 取締役、照明事業本部長 平成13年6月 常務取締役、照明事業本部長 平成14年5月 常務取締役、照明分社長 平成15年6月 代表取締役専務、グループ経営企画推進室長兼照明分社長 平成16年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	217,000
専務取締役	-	梅田照幸	昭和24年11月22日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 店舗商業施設照明商品部長 平成12年4月 照明事業企画管理部長 平成13年6月 取締役、照明事業企画管理部長 平成14年6月 コイズミ照明デバイス(株)(旧(株)マテック)代表取締役社長(現) 平成14年7月 小泉産業(香港)有限公司董事長(現) 平成15年4月 取締役、照明分社経営企画本部長兼事業本部長 平成16年6月 常務取締役、照明分社長 平成18年4月 常務取締役 コイズミ照明(株)代表取締役社長(現) 平成18年6月 専務取締役(現) 平成18年11月 克茲米商貿(上海)有限公司董事長(現) 平成20年6月 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司董事長(現)	(注)2	151,000
取締役	-	塩瀬進	昭和23年3月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年4月 近畿電材営業部長 平成13年4月 東日本電材営業統括部長 平成13年6月 取締役、東日本電材営業統括部長 平成14年5月 取締役、照明分社営業本部長 平成18年4月 取締役(現) 平成19年4月 コイズミ物流(株)代表取締役社長(現)	(注)2	70,000
取締役	-	永安勝壽	昭和25年10月29日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年4月 家具事業部商品部長 平成8年4月 家具事業本部F&D家具事業部長 平成14年4月 グループ本社経営企画部長 平成17年4月 グループ経営推進部長 平成17年6月 取締役、グループ経営推進統括部長 平成19年4月 取締役(現) グループ経営推進統括部担当 コイズミファニテック(株)代表取締役社長(現)	(注)2	56,000
取締役	-	篠原進	昭和22年4月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年4月 物流部長 平成19年4月 コイズミ情報システム(株)代表取締役社長(現) 平成19年6月 取締役(現)	(注)2	38,000
取締役	グループ 経営推進 統括部長	権藤浩二	昭和27年6月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成3年4月 首都圏ハウジング営業部長 平成11年5月 照明事業部営業企画部長 平成14年2月 近畿電材営業部長 平成18年4月 コイズミ照明株式会社 社長室長 平成19年4月 グループ経営推進統括部長 平成20年6月 取締役、グループ経営推進統括部長(現)	(注)2	23,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	布施 順之助	昭和20年3月5日生	昭和42年3月 平成元年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 情報システム部長 取締役 常勤監査役(現)	(注)3	325,000
監査役	-	小藤 登起夫	昭和26年8月1日生	昭和55年4月 昭和56年3月 平成2年5月 平成7年6月	弁護士登録 松田英雄法律事務所入所 同所継承 小藤法律事務所に名称変更(現) 当社監査役(現)	(注)4	39,000
監査役	-	谷川 清二	昭和16年8月23日生	昭和39年3月 昭和63年12月 平成14年5月 平成16年2月 平成16年6月	小泉株式会社入社 同社 経理部長 小泉アパレル株式会社監査役(現) 小泉株式会社 常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							919,000

- (注) 1 監査役 小藤登起夫および谷川清二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。  
 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉産業株式会社グループ(以下、「当社グループ」という)は、

「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うと共に、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め、当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査機能・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚して、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことが経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、グループ諸規定(規定・基準)等の自主的ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業人としての継続的発展に取り組んで参ります。

#### (1) 会社の機関及び内部統制システム等の整備の状況

会社の機関の内容

イ. 当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

ロ. 監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。

ハ. 業務執行体制

(イ) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会規定を制定し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は取締役・監査役全員出席のもと原則月1回開催しております。

(ロ) 監査役会

監査役会規定を制定し、各監査役は、監査役会で制定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、取締役会と同様に原則月1回開催しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制基本方針」を制定しており、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備しています。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社グループ共通の経営理念体系と各社の理念体系を整備した冊子「創意工風」を制作、全使用人に配布し、当社グループとして尊重すべき価値観の共有を図るとともに、グループの経営計画書にて理念体系に基づく方針をグループ各企業へ展開しています。
- (ロ) グループの倫理行動ガイドラインを共有化するための冊子「晴々堂々」を制作、全使用人に配布し、当社グループとして守るべきことの共有を図っています。  
さらに、毎年10月を「コイズミ倫理月間」として制定し、倫理行動方針の唱和、ポスター掲示による啓発を実施しています。
- (ハ) コンプライアンスに対する周知徹底のための課題別教育ツール「コンプライアンスノート」を発行し、各課題ごとに問題提議した内容をディスカッションを通じて使用人一人ひとりに感覚と知識の共有化を図り、具体的行動へとつながる風土醸成のため、継続した教育を実施しています。
- (ニ) また、職種別教育として「下請法」「契約法」の集合研修を実施し、業務に関する専門知識を高め、法令遵守の風土を醸成しています。さらに、使用人が自由に復習できる環境もイントラネットや研修内容のDVD化により提供しています。
- (ホ) グループ各社におけるコンプライアンスの状況を監査するため、各社の内部監査担当者が「チェックリスト」に基づく監査を実施し、グループの状況を把握しています。
- (ヘ) コンプライアンス相談室を常設し、使用人が安心して相談できる体制を整え、外部の法律専門家との連携によって専門的なアドバイスを実施しています。  
また、こころとからだの健康相談室として、社外にメンタルヘルス相談室を常設し、使用人が快適な職場環境で仕事に従事できるように取り組んでいます。  
さらに、両相談室を周知する携行カード「コンプライアンスカード」を全使用人へ配布し、いつでも気軽に相談できる風土も醸成しています。
- (ト) グループ全社横断的なコンプライアンス体制を含め、社会からの信頼される企業体の推進を目的に「グループCSR経営推進協議会」を設置し、各社におけるCSR上の問題点の解決およびグループ共有リスクへの対応活動を実施しています。
- (チ) グループ各社の方針書には「リスクマネジメントの推進と実践」を掲げて、各社独自のリスクマネジメントへの取り組みも強化しています。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (イ) 重要文書の保管・管理方法を定めた「文書管理規定」に基づき、各子会社の文書管理担当者のもとに保存しています。
- (ロ) グループ全体で保有する情報の適切な保管・管理を徹底し、情報の漏洩や不適切な利用を防止するため、関連するグループ諸規定や文書の保存・管理に関する規定を見直し、再整備しています。

ハ．取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとしています。

## 二．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社ごとの方針書に「リスクマネジメントを推進し実行する」を掲げ、グループ全体でリスクマネジメントへの取り組みを強化しています。

## ホ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各社各部門が実施すべき具体的な目標を設定し、四半期ごとに取締役会がその進捗管理についてレビューする体制ができています。そして、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現しています。
- (ロ) 事業年度ごとに経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としています。
- (ハ) 社長の諮問機関として、経営会議をはじめ経営革新のための会議など各種会議を設置しています。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ．内部監査

当社の内部監査は、内部監査室を1名の専任体制とし、組織、制度及び業務内容が経営方針、法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているか検証を行い、損失の未然防止、財産保全、業務活動の改善向上に努めています。監査過程における問題点や改善点は、月1回、実施している監査役との情報交換の場で報告され、解決及び改善に向けた具体的助言等のフォローをしています。

### ロ．監査役監査

監査役は、社内規定「監査役監査規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役の職務執行における適法性について監査しています。

代表取締役と適宜に会合をもち、経営方針及び課題等の把握、内部監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査役監査の実効性を高めています。

## 会計監査の状況

会計監査人は、大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田雅行及び辻村弘睦です。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、公認会計士試験合格者1名、その他1名です。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。

## 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間に、人的関係・資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

## 社外役員等の責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役(全員、社内取締役)に対する報酬は137百万円であり、監査役に対する報酬は21百万円(このうち社外監査役6百万円)です。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(5) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			11	
連結子会社				
計			11	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬(非監査業務に対する報酬)はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けています。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,198	1,790
受取手形及び売掛金	8,901	6,499
たな卸資産	2,937	-
商品及び製品	-	2,304
仕掛品	-	80
原材料及び貯蔵品	-	185
未収消費税等	23	12
未収還付法人税等	316	33
繰延税金資産	223	242
その他	248	285
貸倒引当金	20	42
流動資産合計	13,828	11,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 7,384	<sup>1</sup> 7,097
減価償却累計額	4,583	4,557
建物及び構築物（純額）	2,800	2,540
機械装置及び運搬具	11	11
減価償却累計額	7	8
機械装置及び運搬具（純額）	4	2
土地	<sup>1</sup> 4,838	<sup>1</sup> 4,972
リース資産	-	57
減価償却累計額	-	10
リース資産（純額）	-	47
その他	1,029	1,106
減価償却累計額	816	891
その他（純額）	213	214
有形固定資産合計	7,856	7,776
無形固定資産	455	472
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 2,946	<sup>2</sup> 3,115
長期貸付金	41	29
差入保証金	786	722
繰延税金資産	1,187	1,042
その他	393	478
貸倒引当金	92	148
投資その他の資産合計	5,262	5,239
固定資産合計	13,574	13,489
資産合計	27,403	24,881

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,442	5,532
リース債務	-	19
短期借入金	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,393	2,119
未払法人税等	33	187
役員賞与引当金	33	31
賞与引当金	470	408
その他	1,726	1,805
流動負債合計	13,099	11,605
固定負債		
長期借入金	2,587	1,125
リース債務	-	29
退職給付引当金	2,507	2,612
役員退職慰労引当金	173	207
その他	76	10
固定負債合計	5,344	3,987
負債合計	18,444	15,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	7,682	7,969
自己株式	260	260
株主資本合計	8,997	9,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	10
繰延ヘッジ損益	82	14
評価・換算差額等合計	38	4
純資産合計	8,959	9,288
負債純資産合計	27,403	24,881

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	47,711	44,607
売上原価	33,532	31,139 <sub>1</sub>
売上総利益	14,179	13,468
販売費及び一般管理費	13,594 <sub>2, 4</sub>	13,038 <sub>2, 4</sub>
営業利益	585	430
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	1	18
業務受託料	43	37
受取補償金	35	30
持分法による投資利益	262	243
仕入割引	71	58
その他	210	234
営業外収益合計	638	635
営業外費用		
支払利息	102	82
その他	74	46
営業外費用合計	176	129
経常利益	1,047	936
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	-
受取補償金	-	105
その他	3	2
特別利益合計	28	107
特別損失		
固定資産処分損	38 <sub>3</sub>	176 <sub>3</sub>
投資損失引当金繰入額	16	-
関係会社整理損	11	-
貸倒引当金繰入額	-	45
商品評価損	-	40
その他	-	40 <sub>5</sub>
特別損失合計	65	303
税金等調整前当期純利益	1,010	740
法人税、住民税及び事業税	229	260
法人税等調整額	175	113
法人税等合計	404	374
当期純利益	606	366

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,575	1,575
当期末残高	1,575	1,575
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,141	7,682
当期変動額		
剰余金の配当	65	78
当期純利益	606	366
<b>当期変動額合計</b>	540	287
<b>当期末残高</b>	7,682	7,969
<b>自己株式</b>		
前期末残高	260	260
当期末残高	260	260
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,456	8,997
当期変動額		
剰余金の配当	65	78
当期純利益	606	366
<b>当期変動額合計</b>	540	287
<b>当期末残高</b>	8,997	9,284
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	133	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	55
<b>当期変動額合計</b>	89	55
<b>当期末残高</b>	44	10
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	65	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	97
<b>当期変動額合計</b>	148	97
<b>当期末残高</b>	82	14
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	199	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	42
<b>当期変動額合計</b>	238	42
<b>当期末残高</b>	38	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,656	8,959
当期変動額		
剰余金の配当	65	78
当期純利益	606	366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	42
当期変動額合計	302	329
当期末残高	8,959	9,288

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,010	740
減価償却費	430	451
有形固定資産除却損	39	72
有形固定資産売却損益（は益）	0	-
関係会社株式評価損	27	-
有価証券売却損益（は益）	-	1
有価証券評価損益（は益）	-	15
持分法による投資損益（は益）	262	243
賞与引当金の増減額（は減少）	72	62
退職給付引当金の増減額（は減少）	86	139
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	1
受取利息及び受取配当金	14	29
支払利息	102	82
その他の損益（は益）	290	357
売上債権の増減額（は増加）	1,608	2,348
貸倒引当金の増減額（は減少）	34	77
たな卸資産の増減額（は増加）	332	366
未収入金の増減額（は増加）	23	35
その他の資産の増減額（は増加）	122	61
仕入債務の増減額（は減少）	1,584	1,910
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	16	125
その他の負債の増減額（は減少）	85	89
未払消費税等の増減額（は減少）	33	24
小計	1,414	1,848
利息及び配当金の受取額	31	55
利息の支払額	95	86
その他	467	381
法人税等の支払額	1,393	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	424	2,374

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20	-
定期預金の払戻による収入	20	20
有価証券の取得による支出	157	125
有価証券の売却による収入	31	51
固定資産の取得による支出	579	393
固定資産の売却による収入	0	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	20	2
長期貸付金の回収による収入	36	12
長期貸付けによる支出	50	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>737</b>	<b>437</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	10
長期借入れによる収入	2,850	700
長期借入金の返済による支出	2,693	2,434
配当金の支払額	66	80
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90</b>	<b>1,325</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	222	612
現金及び現金同等物の期首残高	1,401	1,178
現金及び現金同等物の期末残高	1,178	1,790

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名                      コイズミ新代(株)                      P.T.コイズミインドネシア、                      小泉産業(香港)有限公司、                      (株)アキバ、(株)サンシャイン、                      克茲米商貿(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名                      コイズミ新代(株)                      P.T.コイズミインドネシア、                      小泉産業(香港)有限公司、                      コイズミタイランド販売(株)、                      (株)サンシャイン、                      克茲米商貿(上海)有限公司、                      東莞克茲米家電科技諮詢有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称                      小泉成器(株)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称                      コイズミ新代(株)                      P.T.コイズミインドネシア                      小泉産業(香港)有限公司                      (株)サンシャイン                      克茲米商貿(上海)有限公司                      (株)コイズミ保険センター                      コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称                      同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称                      コイズミ新代(株)                      P.T.コイズミインドネシア                      小泉産業(香港)有限公司                      コイズミタイランド販売(株)                      (株)サンシャイン                      克茲米商貿(上海)有限公司                      (株)コイズミ保険センター                      コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法 たな卸資産 主として最終仕入原価法による低価法です。</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しています。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。) なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 器具備品及び車両運搬具 5～10年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として最終仕入原価法による低価法から、主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上原価が8百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益が49百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としていたが、当連結会計年度より7年に変更した。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によつています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため支給見込額を計上しています。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。	(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  役員賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の処理                      ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によ                      っています。なお、振当処理の要                      件を満たしている為替予約につ                      いては振当処理に、特例処理の要                      件を満たしている金利スワップにつ                      いては特例処理によっています。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を                      適用したヘッジ手段とヘッジ対象                      は以下のとおりです。                      a ヘッジ手段...為替予約、通貨オ                      プション                      ヘッジ対象...製品輸入による                      外貨建買入債務                      及び外貨建予定                      取引                      b ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金                      ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する権限                      規程及び取引限度額等を定めた内                      部規程に基づき、ヘッジ対象に係                      る為替相場変動リスク及び金利変                      動リスクを一定の範囲内でヘッジ                      しています。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フ                      ロー変動の累計又は変動相場と                      ヘッジ手段のキャッシュ・フロー                      変動の累計又は変動相場を半期ご                      とに比較し、両者の変動額等を基                      礎にして、ヘッジ有効性を評価し                      ています。ただし、特例処理によ                      っている金利スワップについては、                      有効性の評価を省略しています。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のため                      の重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処                      理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の処理                      ヘッジ会計の方法                      同左                        ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                        ヘッジ方針                      同左                        ヘッジ有効性評価の方法                      同左                        (ト) その他連結財務諸表作成のため                      の重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法に拠っており                      ます。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり                      スクしか負わない短期的な投資からな                      っています。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(退職給付会計における退職給付債務の算定方法の変更)</p> <p>従来、連結子会社のコイズミ照明㈱は、退職給付債務を原則法によって算定していましたが、当連結会計年度から簡便法によって算定することとしました。これは、従業員構成が偏向しており、また退職者が少数であるため、高い信頼性をもって数理計算上の見積をすることが困難となったためです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円増加しています。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,711百万円、30百万円、195百万円です。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」(当連結会計年度466百万円)「その他の営業外費用」(当連結会計年度109百万円)及び「その他の営業外収益の受取額」(当連結会計年度462百万円)「その他の営業外費用の支払額」(当連結会計年度81百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他の損益(は益)」及び「その他」として表示しています。なお、前連結会計年度の「その他の損益」の内訳は、「その他の営業外収益」364百万円及び「その他の営業外費用」74百万円です。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 担保資産</p> <p>このうち、短期借入金1,000百万円及び長期借入金2,649百万円(内1年内返済予定の長期借入金1,226百万円)の担保として提供しています。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>216百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>715百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>931百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	216百万円(帳簿価額)	土地	715百万円(帳簿価額)	計	931百万円(帳簿価額)	<p>1 担保資産</p> <p>このうち、短期借入金600百万円及び長期借入金1,881百万円(内1年内返済予定の長期借入金1,189百万円)の担保として提供しています。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>193百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>715百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>908百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	193百万円(帳簿価額)	土地	715百万円(帳簿価額)	計	908百万円(帳簿価額)
建物	216百万円(帳簿価額)												
土地	715百万円(帳簿価額)												
計	931百万円(帳簿価額)												
建物	193百万円(帳簿価額)												
土地	715百万円(帳簿価額)												
計	908百万円(帳簿価額)												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>・投資有価証券(株式) 2,698百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>・投資有価証券(株式) 2,906百万円</p>												
<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証 37百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証 19百万円</p>												
<p>4 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	1,000 "	差引額	1,000百万円	<p>4 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	"	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	1,000 "												
差引額	1,000百万円												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	"												
差引額	2,000百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>・給料</td> <td>4,558百万円</td> </tr> <tr> <td>・販売運賃</td> <td>1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>・賞与引当金繰入</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>・役員賞与引当金繰入</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>・役員退職慰労引当金繰入</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>・退職給付引当金繰入</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却費</td> <td>254百万円</td> </tr> </table>	・給料	4,558百万円	・販売運賃	1,549百万円	・賞与引当金繰入	454百万円	・役員賞与引当金繰入	33百万円	・役員退職慰労引当金繰入	39百万円	・退職給付引当金繰入	297百万円	・減価償却費	254百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>・給料</td> <td>4,506百万円</td> </tr> <tr> <td>・販売運賃</td> <td>1,326百万円</td> </tr> <tr> <td>・賞与引当金繰入</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>・役員賞与引当金繰入</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>・役員退職慰労引当金繰入</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>・退職給付引当金繰入</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却費</td> <td>396百万円</td> </tr> </table>	・給料	4,506百万円	・販売運賃	1,326百万円	・賞与引当金繰入	398百万円	・役員賞与引当金繰入	31百万円	・役員退職慰労引当金繰入	37百万円	・退職給付引当金繰入	283百万円	・減価償却費	396百万円
・給料	4,558百万円																												
・販売運賃	1,549百万円																												
・賞与引当金繰入	454百万円																												
・役員賞与引当金繰入	33百万円																												
・役員退職慰労引当金繰入	39百万円																												
・退職給付引当金繰入	297百万円																												
・減価償却費	254百万円																												
・給料	4,506百万円																												
・販売運賃	1,326百万円																												
・賞与引当金繰入	398百万円																												
・役員賞与引当金繰入	31百万円																												
・役員退職慰労引当金繰入	37百万円																												
・退職給付引当金繰入	283百万円																												
・減価償却費	396百万円																												
<p>3 固定資産処分損の主なもの、横浜ショールーム移転統合に伴う設備等除却損18百万円です。</p>	<p>3 固定資産処分損の主なもの、箕面ショールーム閉鎖に伴う除却損86百万円、石切寮閉鎖に伴う除却損60百万円です。</p>																												
<p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は212百万円です。</p>	<p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は140百万円です。</p>																												
<p>5</p>	<p>5 特別損失「その他」の主なものは、関係会社株式評価損9百万円です。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,202			5,202

2. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	65	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	78	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日



当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,202			5,202

2. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	78	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	78	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,198百万円	現金及び預金勘定 1,790百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 1,178百万円	現金及び現金同等物 1,790百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,286</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">683</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,459</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">689</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">770</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,286	603	683	その他(ソフトウェア)	172	86	86	合計	1,459	689	770	1年内	312百万円	1年超	469百万円	合計	782百万円	支払リース料	360百万円	減価償却費相当額	341百万円	支払利息相当額	19百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として照明事業における製品金型(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,117</td> <td style="text-align: center;">709</td> <td style="text-align: center;">408</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,297</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">810</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">487</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,117	709	408	その他(ソフトウェア)	180	101	78	合計	1,297	810	487	1年内	236百万円	1年超	276百万円	合計	512百万円	支払リース料	329百万円	減価償却費相当額	312百万円	支払利息相当額	15百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	1,286	603	683																																																						
その他(ソフトウェア)	172	86	86																																																						
合計	1,459	689	770																																																						
1年内	312百万円																																																								
1年超	469百万円																																																								
合計	782百万円																																																								
支払リース料	360百万円																																																								
減価償却費相当額	341百万円																																																								
支払利息相当額	19百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	1,117	709	408																																																						
その他(ソフトウェア)	180	101	78																																																						
合計	1,297	810	487																																																						
1年内	236百万円																																																								
1年超	276百万円																																																								
合計	512百万円																																																								
支払リース料	329百万円																																																								
減価償却費相当額	312百万円																																																								
支払利息相当額	15百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107	136	29
合計		107	136	29

(注) 投資有価証券について、期末時価が取得原価の60%以下となったときに、時価が「著しく下落した」と判断しています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 111百万円

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13	21	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	93	75	17
合計		106	96	9

(注) 1. 投資有価証券について、期末時価が取得原価の60%以下となったときに、時価が「著しく下落した」と判断しています。

2. 投資有価証券について、1百万円の減損処理をしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

<u>売却額 (百万円)</u>	<u>売却益の合計額 (百万円)</u>	<u>売却損の合計額 (百万円)</u>
1	0	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 111百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p><b>取引の内容及び利用目的等</b>                      提出会社及び連結子会社は、通常の資金調達に係る金利の変動によるリスクを回避する目的で、一部金利スワップ取引及び為替予約取引等を行っております。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b>                      金利関連におけるデリバティブ取引については、資金調達時に金利スワップを行うことを基本方針とし、金利スワップ契約の残高は、資金借入の範囲内に限定しております。また為替予約取引については、中期計画策定時に為替予約を行うことを基本とし、為替予約残高は取引予定額の範囲内に限定しております。</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b>                      提出会社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b>                      デリバティブ取引の管理は、各社の財務部門にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規定」に基づき財務担当役員承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っております。</p>	<p><b>取引の内容及び利用目的等</b>                      一部の連結子会社は、為替の変動によるリスクを回避する目的で、一部為替予約取引等を行っております。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b>                      為替予約取引については、主としてヘッジすることを基本とし、期間は3年以内としております。為替予約残高は、取引予定額の範囲内に限定しております。投資目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b>                      連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b>                      デリバティブ取引の管理は、各社の財務部門にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規定」に基づき、提出会社の財務担当役員承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)												
<p>通貨の為替予約取引                      香港ドルの買建</p> <table> <tr> <td>契約額</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損益</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>	契約額	863百万円	時価	809百万円	評価損益	53百万円	<p>通貨の為替予約取引                      香港ドルの買建</p> <table> <tr> <td>契約額</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損益</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	契約額	399百万円	時価	427百万円	評価損益	28百万円
契約額	863百万円												
時価	809百万円												
評価損益	53百万円												
契約額	399百万円												
時価	427百万円												
評価損益	28百万円												

前連結会計年度  
(平成20年 3月31日)

(注) 1 契約額のうち1年内のものは425百万円です。  
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。  
 3 期末の時価は先物相場で算定しております。

当連結会計年度  
(平成21年 3月31日)

(注) 1 契約額のうち1年内のものは362百万円です。  
 2 同左  
 3 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。さらに、当社及び子会社の一部については、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	2,705百万円	2,733百万円
ロ 退職給付引当金	2,507百万円	2,612百万円
差引(イ+ロ)	197百万円	120百万円
(差引分内訳)		
ハ 未認識数理計算上の差異	266百万円	177百万円
ニ 未認識過去勤務債務	68百万円	57百万円
(ハ+ニ)	197百万円	120百万円

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金を除いて記載しています。  
 2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注) 1 同左  
 2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	220百万円	204百万円
ロ 数理計算上の差異の費用処理額	89百万円	89百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	11百万円	11百万円
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	298百万円	282百万円

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出金122百万円を控除しています。  
 2 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。  
 3 確定拠出型退職制度への掛金総額は127百万円です。

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出金120百万円を控除しています。  
 2 同左  
 3 確定拠出型退職制度への掛金総額は134百万円です。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
ロ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

#### 5 厚生年金基金

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月末現在)

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
年金資産の額	95,440百万円	72,873百万円
年金財政計算上の額	102,903百万円	85,301百万円
差引額	7,462百万円	12,427百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月至平成19年3月末分)

大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
6.451%	0.191%

(3) 過去勤務債務に関する事項

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
過去勤務債務残高	14,896百万円	12,733百万円
償却方法	10年均等償却	20年均等償却

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月末現在)

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
年金資産の額	79,649百万円	62,195百万円
年金財政計算上の額	105,891百万円	88,943百万円
差引額	26,242百万円	26,748百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月至平成20年3月末分)

大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
6.447%	0.255%

(3) 過去勤務債務に関する事項

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
過去勤務債務残高	13,844百万円	11,543百万円
償却方法	10年均等償却	20年均等償却

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	422百万円	207百万円
退職給付引当金	1,011百万円	1,055百万円
役員退職慰労引当金	70百万円	84百万円
賞与引当金	190百万円	165百万円
貸倒引当金	34百万円	51百万円
未払事業税	百万円	15百万円
未払事業所税	7百万円	7百万円
賞与対応社会保険料	25百万円	23百万円
商品評価損	30百万円	42百万円
株式整理損	6百万円	百万円
株式評価損	百万円	4百万円
株式売却益	百万円	72百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	3百万円
固定資産除却損	百万円	59百万円
繰延ヘッジ損益	40百万円	百万円
その他	100百万円	101百万円
繰延税金資産小計	1,939百万円	1,893百万円
評価性引当額	504百万円	597百万円
繰延税金資産合計	1,434百万円	1,295百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11百万円	百万円
繰延ヘッジ損益	百万円	10百万円
繰延税金負債合計	23百万円	10百万円
繰延税金資産の純額	1,410百万円	1,285百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率		40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		4.1%
受取配当金永久に益金に 算入されない項目	法定実行税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 差異が法定実効税率の100分の5 以下であるため、注記を省略して います。	0.3%
住民税均等割		2.5%
連結固有の処理によるもの		3.9%
評価性引当額の増加		7.7%
その他		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		50.6%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	照明事業 (百万円)	家具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,120	5,604	4,986	47,711		47,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	1	3,651	3,714	(3,714)	
計	37,182	5,606	8,637	51,426	(3,714)	47,711
営業費用	36,808	5,618	7,403	49,831	(2,704)	47,126
営業利益又は 営業損失( )	373	12	1,234	1,594	(1,009)	585
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,117	1,703	6,460	19,280	8,122	27,403
減価償却費	125	13	88	227	193	421
資本的支出	300	1	40	341	169	511

- (注) 1 事業の区分は、製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 照明事業・・・住宅用照明・店舗用照明等の企画・製造及び販売
- (2) 家具事業・・・学習机、学習環境家具の企画及び販売
- (3) その他・・・物流事業・情報通信事業他
- 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(854百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,122百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	照明事業 (百万円)	家具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,180	5,721	4,706	44,607		44,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	0	3,216	3,253	(3,253)	
計	34,217	5,721	7,922	47,861	(3,253)	44,607
営業費用	34,238	5,583	6,885	46,707	(2,529)	44,177
営業利益又は 営業損失( )	20	137	1,037	1,154	( 724)	430
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,890	1,753	5,285	16,928	7,952	24,881
減価償却費	146	10	212	369	191	560
資本的支出	137	0	98	237	138	375

- (注) 1 事業の区分は、製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 照明事業・・・住宅用照明・店舗用照明等の企画・製造及び販売
- (2) 家具事業・・・学習机、学習環境家具の企画及び販売
- (3) その他・・・物流事業・情報通信事業他
- 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(768百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,952百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計方針の変更  
 (棚卸資産の評価に関する会計基準の変更)  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、照明事業においてそれぞれ8百万円増加しています。  
 (リース取引に関する会計基準の適用)  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。  
 これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	名称	所在地	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等(名)	事業上 の関係				
関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連用品の製造卸	直接 31 間接	兼任 転籍 10	不動産賃貸他	営業取引 家賃収入 配当金 収入	95 16		

(注) 取引金額には消費税等を含んでいません。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等」が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	(所有) 直接 30.8	不動産賃貸他・役員の兼任	営業取引 家賃収入 配当金収入	94 25	売掛金	0

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	なし	照明器具の企画・販売	照明器具等の販売	5,576	売掛金	372
コイズミファニテック(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	なし	家具の企画・販売	家具等の販売	1	売掛金	
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	なし	物流サービス	物流サービス等の提供	1,493	売掛金	139
コイズミ情報(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	なし	情報通信システム受託業	情報通信システム管理等の受託	432	売掛金	7

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しています。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	9,414百万円
固定資産合計	3,831百万円
流動負債合計	3,859百万円
固定負債合計	387百万円
純資産合計	8,999百万円
売上高	60,499百万円
税引前当期純利益金額	1,371百万円
当期純利益金額	732百万円

### (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	340円67銭	1株当たり純資産額	353円22銭
1株当たり当期純利益金額	23円06銭	1株当たり当期純利益金額	13円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	606	366
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	606	366
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,298	26,298

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	1,500	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,393	2,119	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		19		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,587	1,125	1.4	平成22年4月30日 ~24年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		29		
其他有利子負債 預り取引保証金(1年内返済) 関係会社預り金	951 92	940 70	0.9 0.5	
合計	7,023	5,805		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を省略しています。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	931	194		
リース債務	16	5	5	1

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	856	1,543
買取債権	2 2,177	2 1,014
売掛金	2 26	2 22
短期貸付金	2 296	2 449
未収入金	2 23	2 14
未収消費税等	6	-
未収還付法人税等	49	33
繰延税金資産	12	73
その他	9	28
貸倒引当金	-	16
流動資産合計	3,457	3,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,857	1 6,535
減価償却累計額	4,452	4,367
建物及び構築物（純額）	2,404	2,167
工具、器具及び備品	315	317
減価償却累計額	276	275
工具、器具及び備品（純額）	39	42
土地	1 4,838	1 4,973
リース資産	-	26
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	22
有形固定資産合計	7,282	7,205
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	46	31
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	389	374
投資その他の資産		
投資有価証券	238	201
関係会社株式	910	973
関係会社長期貸付金	952	915
破産更生債権等	33	-
長期前払費用	1	6
繰延税金資産	331	126
ゴルフ会員権	69	78
敷金及び保証金	574	414
長期未収入金	7	-
その他	14	32
貸倒引当金	799	599
投資その他の資産合計	2,334	2,150
固定資産合計	10,007	9,730
資産合計	13,465	12,894

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 1,000	1 1,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,393	1 2,119
リース債務	-	5
未払金	2 23	2 137
未払費用	10	6
未払消費税等	-	30
未払法人税等	-	5
前受金	11	11
預り金	2 1,933	2 2,086
賞与引当金	19	22
役員賞与引当金	11	12
流動負債合計	5,402	5,938
固定負債		
長期借入金	1 2,587	1 1,125
リース債務	-	17
長期未払金	-	0
退職給付引当金	148	121
役員退職慰労引当金	98	116
固定負債合計	2,833	1,382
負債合計	8,236	7,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,734	3,655
繰越利益剰余金	231	215
利益剰余金合計	3,896	4,264
自己株式	260	260
株主資本合計	5,211	5,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	5
評価・換算差額等合計	16	5
純資産合計	5,228	5,574
負債純資産合計	13,465	12,894



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 1,673	2 1,645
売上原価		
サービス売上原価	425	391
売上原価合計	425	391
売上総利益	1,248	1,253
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11	8
役員報酬	88	80
給料	238	226
賞与	9	13
交際費	5	5
旅費交通費及び通信費	11	8
賞与引当金繰入額	19	22
役員賞与引当金繰入額	11	12
法定福利費	67	53
福利厚生費	9	5
退職給付引当金繰入額	15	10
役員退職慰労引当金繰入額	16	18
減価償却費	80	85
通信費	6	6
印刷費	9	6
光熱費	43	45
地代家賃	4	4
修繕費	79	60
租税公課	20	19
事務費	11	14
雑費	173	156
販売費及び一般管理費合計	934	867
営業利益	313	386
営業外収益		
受取利息	2 60	2 31
業務受託料	2 88	2 67
雑収入	19	15
営業外収益合計	168	114
営業外費用		
支払利息	2 110	2 87
雑損失	8	1
営業外費用合計	118	89
経常利益	363	411

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	187
貸倒引当金戻入額	21	195
特別利益合計	21	383
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	0	149
関係会社株式評価損	-	9
関係会社株式売却損	-	7
関係会社整理損	11	-
貸倒引当金繰入額	136	16
その他	-	2
特別損失合計	148	187
税引前当期純利益	236	607
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	29	158
法人税等合計	31	160
当期純利益	205	446

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,575	1,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,575	1,575
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	393	393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393	393
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,800	3,734
当期変動額		
別途積立金の取崩	65	78
当期変動額合計	65	78
当期末残高	3,734	3,655
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	437	231
当期変動額		
別途積立金の取崩	65	78
剰余金の配当	65	78
当期純利益	205	446
当期変動額合計	205	446
当期末残高	231	215

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,756	3,896
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	65	78
当期純利益	205	446
当期変動額合計	139	367
当期末残高	3,896	4,264
<b>自己株式</b>		
前期末残高	260	260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260	260
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,071	5,211
当期変動額		
剰余金の配当	65	78
当期純利益	205	446
当期変動額合計	139	367
当期末残高	5,211	5,579
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	89	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	22
当期変動額合計	72	22
当期末残高	16	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	22
当期変動額合計	72	22
当期末残高	16	5
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,161	5,228
当期変動額		
剰余金の配当	65	78
当期純利益	205	446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	22
当期変動額合計	67	345
当期末残高	5,228	5,574

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 器具備品 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左        (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。 また数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産</p> <p>このうち、短期借入金1,000百万円及び長期借入金2,649百万円(内1年内返済予定の長期借入金1,226百万円)の担保として提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">216百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">715百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">931百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	216百万円(帳簿価額)	土地	715百万円(帳簿価額)	計	931百万円(帳簿価額)	<p>1 担保資産</p> <p>このうち、短期借入金600百万円及び長期借入金1,881百万円(内1年内返済予定の長期借入金1,189百万円)の担保として提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">193百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">715百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">908百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	193百万円(帳簿価額)	土地	715百万円(帳簿価額)	計	908百万円(帳簿価額)												
建物	216百万円(帳簿価額)																								
土地	715百万円(帳簿価額)																								
計	931百万円(帳簿価額)																								
建物	193百万円(帳簿価額)																								
土地	715百万円(帳簿価額)																								
計	908百万円(帳簿価額)																								
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・買取債権</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>・売掛金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>・短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>・未収入金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>・未払金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>・預り金</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> </table>	・買取債権	2,177百万円	・売掛金	26百万円	・短期貸付金	296百万円	・未収入金	15百万円	・未払金	2百万円	・預り金	1,812百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・買取債権</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>・売掛金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>・短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>・未収入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>・未払金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>・預り金</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> </table>	・買取債権	1,014百万円	・売掛金	22百万円	・短期貸付金	449百万円	・未収入金	7百万円	・未払金	13百万円	・預り金	1,965百万円
・買取債権	2,177百万円																								
・売掛金	26百万円																								
・短期貸付金	296百万円																								
・未収入金	15百万円																								
・未払金	2百万円																								
・預り金	1,812百万円																								
・買取債権	1,014百万円																								
・売掛金	22百万円																								
・短期貸付金	449百万円																								
・未収入金	7百万円																								
・未払金	13百万円																								
・預り金	1,965百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">37百万円</p> <p>(2) 関係会社の営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コイズミ照明デバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コイズミファニテック(株)</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証合計額</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> </table>	コイズミ照明デバイス(株)	24百万円	コイズミファニテック(株)	850百万円	債務保証合計額	911百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p> <p>(2) 関係会社の営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コイズミファニテック(株)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>コイズミ照明デバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>小泉成器(株)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハローリビング</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コイズミファニテック(株)</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証合計額</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table>	コイズミファニテック(株)	71百万円	コイズミ照明デバイス(株)	16百万円	小泉成器(株)	9百万円	(株)ハローリビング	3百万円	コイズミファニテック(株)	850百万円	債務保証合計額	968百万円						
コイズミ照明デバイス(株)	24百万円																								
コイズミファニテック(株)	850百万円																								
債務保証合計額	911百万円																								
コイズミファニテック(株)	71百万円																								
コイズミ照明デバイス(株)	16百万円																								
小泉成器(株)	9百万円																								
(株)ハローリビング	3百万円																								
コイズミファニテック(株)	850百万円																								
債務保証合計額	968百万円																								
<p>4 当社は、コイズミファニテック(株)に対する貸付金につき800百万円の劣後債権契約を提供することにより、資金調達を支援しています。</p>	<p>4 同 左</p>																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	1,000百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																								
借入実行残高	1,000百万円																								
差引額	1,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	2,000百万円																								



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 固定資産処分損の主なものは、箕面ショールーム閉鎖に伴う除却損86百万円、石切寮閉鎖に伴う除却損60百万円です。
2 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対する金額は、次のとおりです。	2 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対する金額は、次のとおりです。
売上高 1,315百万円	売上高 1,562百万円
受取利息 48百万円	受取利息 21百万円
出向社員等出向費 88百万円	業務受託料 67百万円
支払利息 18百万円	支払利息 15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,202			5,202

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,202			5,202

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2	2	0	ソフトウェア	6	5	1	合計	8	7	1	1年内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容                      有形固定資産                      その他事業におけるサーバー機器一式(器具備品)であります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品				ソフトウェア				合計				1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
器具備品	2	2	0																																																						
ソフトウェア	6	5	1																																																						
合計	8	7	1																																																						
1年内	1百万円																																																								
1年超	百万円																																																								
合計	1百万円																																																								
支払リース料	2百万円																																																								
減価償却費相当額	2百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
器具備品																																																									
ソフトウェア																																																									
合計																																																									
1年内	百万円																																																								
1年超	百万円																																																								
合計	百万円																																																								
支払リース料	1百万円																																																								
減価償却費相当額	1百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	60百万円	49百万円
役員退職慰労引当金	39百万円	47百万円
賞与引当金	7百万円	9百万円
貸倒引当金	323百万円	249百万円
未払事業税	1百万円	1百万円
未払事業所税	1百万円	1百万円
賞与対応社会保険料	1百万円	1百万円
株式評価損	32百万円	36百万円
繰越欠損金	186百万円	5百万円
減損損失等	34百万円	34百万円
固定資産除却損		59百万円
その他有価証券評価差額金		3百万円
その他	34百万円	33百万円
繰延税金資産小計	722百万円	533百万円
評価性引当額	366百万円	332百万円
繰延税金資産合計	355百万円	200百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11百万円	百万円
繰延税金負債合計	11百万円	百万円
繰延税金資産の純額	343百万円	200百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9%	1.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	47.2%	11.1%
住民税均等割	0.8%	0.3%
評価性引当額の増減	16.5%	5.6%
その他	0.4%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	13.1%	26.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	198円82銭	1株当たり純資産額	211円96銭
1株当たり当期純利益金額	7円81銭	1株当たり当期純利益金額	17円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	205	446
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	205	446
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,298	26,298

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	50	50
大和ハウス工業(株)	50,020	39
小泉アパレル(株)	25,000	21
イズミヤ(株)	40,840	18
コイズミクロージング(株)	25,000	10
トシン・グループ(株)	6,754	10
小泉(株)	106,500	9
因幡電機産業(株)	3,300	7
(株)レオパレス21	12,000	6
大日(株)	13,500	6
その他(14銘柄)	133,116	20
計	416,080	201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	6,857	4	326	6,535	4,367	194	2,167
工具、器具及び備品	315	18	16	317	275	13	42
土地	4,838	134		4,973			4,973
リース資産		26		26	4	4	22
有形固定資産計	12,011	183	342	11,851	4,646	211	7,205
無形固定資産							
借地権	309			309			309
電話加入権	33			33			33
ソフトウェア	110	2	24	88	56	17	31
無形固定資産計	453	2	24	431	56	17	374
長期前払費用	9	5	2	13	6	0	6

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

備品	旧本社ビル空調改装工事	13百万円
土地	草加配送センター前追加購入(586.94㎡)	134百万円
リース資産	新サーバーシステム一式	26百万円

2. 当期減少のうち主なもの

建物	箕面事業所閉鎖に伴う除却	24百万円
建物	石切寮閉鎖に伴う除却	21百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	799	16	3	195	616
賞与引当金	19	22	19		22
役員賞与引当金	11	12	11		12
役員退職慰労引当金	98	18			116

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,436
普通預金	5
定期預金	100
計	1,542
合計	1,543

買取債権

相手先	金額(百万円)
コイズミ照明株式会社	174
コイズミファニテック株式会社	840
合計	1,014

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	433	386	195	1,014

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コイズミ照明株式会社	16
コイズミファニテック株式会社	5
その他	0
合計	22

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
26	1,712	1,717	22	98.8	5.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
コイズミ照明株式会社	450
コイズミ情報システム株式会社	227
小泉成器株式会社	169
コイズミ物流株式会社	50
株式会社ハローリビング	23
その他(8銘柄)	52
合計	973

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
コイズミファニテック株式会社	800
コイズミライティング株式会社	86
小泉産業(香港)有限公司	29
合計	915

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	600
株式会社三井住友銀行	600
株式会社りそな銀行	200
株式会社三菱東京UFJ銀行	100
合計	1,500

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	1,189
株式会社三井住友銀行	400
株式会社三菱東京UFJ銀行	396
株式会社りそな銀行	134
合計	2,119

預り金

適用	金額(百万円)
CMS預り金	1,965
その他	120
合計	2,086

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	692
株式会社三菱東京UFJ銀行	192
株式会社三井住友銀行	174
株式会社りそな銀行	66
合計	1,125

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	特に定めはありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券調製の実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |                                                         |                             |                          |
|-------------------------|---------------------------------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第65期)                                          | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 自平成19年4月1日至平成20年3月31日<br>事業年度(第65期)の有価証券報告書に係<br>る訂正報告書 |                             | 平成20年9月10日<br>近畿財務局長に提出  |
| (3) 半期報告書               | (第66期半期)                                                | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年9月30日 | 平成20年12月22日<br>近畿財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

小泉産業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前 田 雅 行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

小泉産業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 辻村 弘睦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

小泉産業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前 田 雅 行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

小泉産業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 辻村 弘睦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。